

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

— CONTENTS —

2P: 今月の見通し

3P: 今月の視点

4P: 参考銘柄

(4042) 東ソー

(4485) JTOWER

(5105) TOYO TIRE

(6857) アドバンテスト

6P: 投資のヒント

**No.142**  
**2020.6.11**  
調査情報部

## ■ 活況続く新興市場

新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言が全国で解除されると、飲食店等の休業要請も徐々に緩和され、経済活動も再開しつつある。しかし、各地でミニクラスターの発生が見られ、第2波の感染拡大が警戒されていることから、これまでのような日常を取り戻すには長い道のりが待っていそう。

ところが、株式市場はどうだろう。すでに、新型コロナ以前の日常を取り戻したかのように上昇ピッチを速めている。中でも新興市場、とりわけ東証マザーズ市場の上昇が際立っている。東証マザーズ指数は6月1日に、2018年12月5日以来となる1000ptの台を回復した。終値ベースの3月19日の安値557.86ptから6月2日の高値1014.99ptまでわずか2か月半で81.9%の急騰となった。

この急騰の背景には新型コロナの影響が広がる中、バイオベンチャーやテレワーク関連の銘柄が多く上場していることに加え、ネット証券経由で個人投資家のすそ野が拡大したことなどが挙げられるが、何よりも東証マザーズ指数の算出方法に鍵があると考えられる。日経平均が日本を代表する225銘柄の株価の合計を除数（株式分割などを考慮し、修正するための数値：6月5日現在27.760）で割った数字であるのに対して、東証マザーズ指数は全銘柄の時価総額と浮動株比率をもとに計算されている。日経平均が値高株の動きに影響されやすく、銘柄は定期的に入れ替えがあるまで変わらないが、マザーズ指数は人気化して株価が大きく上昇し、時価総額が増大した銘柄の影響が大きくなる傾向がある。3月末時点では時価総額構成比上位10銘柄で40.5%を占めていた。これら10銘柄の動きが全体を左右していたことになる。当時、トップのメルカリ（4385）は5月末までに株価が52.8%上昇した。3位のアンジェス（4563）もワクチン開発を支援材料に人気化し、5月7日には売買代金がETFを除いて、全市場トップを記録した。株価はわずか2か月で3.06倍に大化けしている。フリー（4478）やSansan（4443）も指数上昇のけん引役となった。

また、関通（9326）やサイバーセキュリティクラウド（CSC：4493）、NexTone（7094）など直近IPO銘柄の大幅上昇も追い風になったとみられる。6月5日現在で、関通は初値からその後の高値まで3.5倍、CSCが同3.9倍、NexToneが実に5.9倍まで急騰した。指数寄与度は大きくないにしても、連日活況の立役者となった。株価指標があまり役に立たない新興市場銘柄は成長期待だけが上昇の原動力だ。マザーズ指数も昨年11月以降の下落局面の押しの倍返し水準となる1272ptを目指す可能性もあろう。新型コロナによる経済活動の低迷は超低金利政策の長期化につながり、金融相場での成長株投資は過剰流動性や個人投資家の参入拡大を背景に、今しばらく活況が続くそう。そんな中、6月24日から再開されるIPOも注目されよう。

## ■ 5月中旬以降の相場は上昇加速

5月中旬以降の東京株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大防止効果から、全国に発令されていた緊急事態宣言が解除され、経済活動の一部再開を好感し、戻り歩調となった。加えて、外国人投資家の買戻し需要や個人投資家のすそ野拡大によって、日経平均は2月21日以来およそ3か月半ぶりに23000円の台に乗せた。指数寄与度の大きな銘柄が先導役となったほか、金融、海運、鉄鋼など出遅れ大型株にも物色が広がった。米国株式市場は米中対立の激化懸念が強まる中、経済活動の再開やワクチン開発への期待から堅調な展開となり、NYダウは3月4日以来約3か月ぶりに27000ドル台を回復した。また、NASDAQ指数はテレワーク関連や巣籠り消費関連の好調を背景に、今年2月19日の終値ベースの史上最高値を上回った。為替市場でドル円は、こう着感の強い展開が続いていたが、経済活動の再開とともにリスク回避姿勢が後退した。円はじり安となり、約2か月ぶりに1ドル109円台半ばを付けた。ユーロ円は欧州各国の経済活動再開の動きや金融政策への期待からユーロが買戻され、一時1ユーロ124円台半ばまで円安が進んだ。

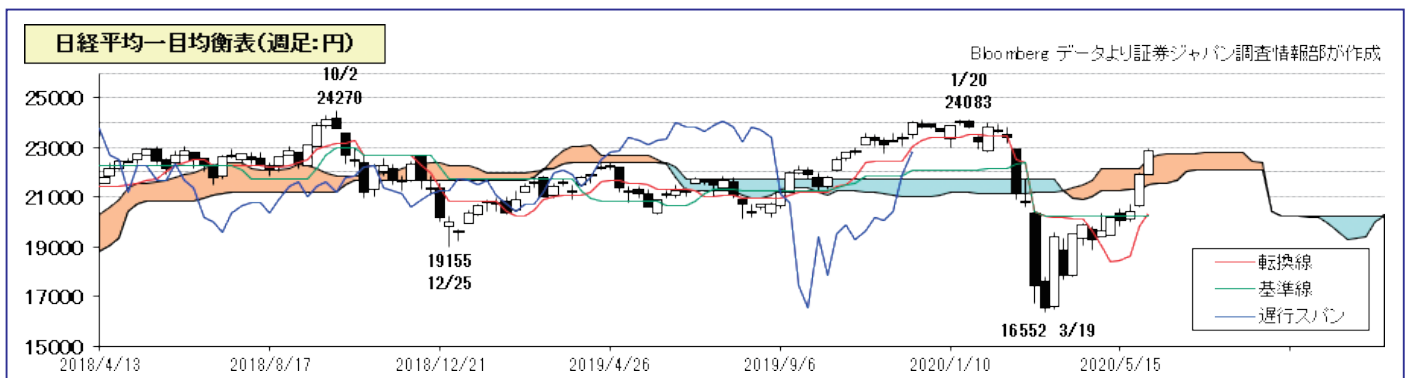
## ■ 6月中旬以降の相場は高値波乱か

6月中旬以降の東京株式市場は、高値圏でやや不安定な動きとなろう。国内の感染状況を見極めつつ、経済活動正常化への動きが期待されるものの、実体経済や企業業績の落ち込みを改めて警戒する場面もあろう。ただ、金融政策や経済対策の効果への期待から下値は限定的となろう。金融相場特有の成長株投資の流れは続くと思われる。半導体・電子部品関連銘柄や新興の中小型株に関心が集まろう。米国市場は米中対立を意識しつつも、新たな経済対策やワクチン開発への期待が下支えとなり、概ねしつかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米国経済の回復期待を背景にドル強含みの動きが続き、1ドル107円～111円のレンジとなろう。ユーロ円は域内経済の回復や政策期待を背景にユーロがしつかりの展開となり、1ユーロ120円～125円の動きとなろう。

## ■ 高値圏で一進一退か？

テクニカル面で日経平均は、52週線を回復し、週足一目均衡表の抵抗帯上限を上抜けてきた。23000円台を回復したことで、上値指向も高まりやすくなるが、遅行スパンは実体線に近付きつつあり、上値が抑えられやすくなりそう。応当週となる昨年12月中旬以降、今年2月までは23000円台半ばを中心としたもみ合いが続いていたことから、戻り待ちの売りが予想される。これを突破するには売買代金の増加が必須となろう。一方、抵抗帯上限（22735円：8日現在）を下回ると、52週線（21705円：同）や抵抗帯下限（21610円：同）を意識した動きとなろう。

【大谷 正之】





# 今月の視点

## ■ 会社計画を発表した主な企業の中から…

株価の上昇が続いている。5日の米国市場ではナスダック総合株価指数が過去最高値を一時更新した他、NYダウも27000ドル台を回復、週明けの8日の日本株市場では日経平均が23000円台に乗せ、3月安値からの上昇率は4割弱と戻りが急ピッチ。新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界経済は戦後最大の落ち込みとなる見通しだが、中国や欧米各国での経済活動の再開（日本は5月25日に全国の緊急事態宣言が解除された）や政府・中央銀行の早期で大規模な政策対応による景気回復期待（5月の米雇用統計は市場予想を大幅に上回る改善）、過剰流動性による待機資金の増加、安全資産からリスク資産へのシフトなどが背景とみられる。今後は新型コロナウイルスの2次感染拡大リスクを抱えながらも、世界経済は緩やかに回復、政府・中央銀行の出口戦略も暫く先とみられ、株価の好環境が続くそうというのがメインシナリオ。尤も、高値警戒感が徐々に出てきていることも事実であり、米国の金利動向を睨んでグロース株またはバリュー株の選好のタイミングを見極め、徐々に選別物色も必要になりそう。こうした中、企業業績は1～3月期に大幅悪化、また、今期（2021年3月期）は新型コロナの影響が見通しにくいとして予想を開示しない日本企業が全体の約6割にも達した。足元の想定以上の株高と業績悪化（底入れ・回復期待は強いものの…）の乖離、そして業績未開示に戸惑っている投資家も多いようだ。そこで、今月は計画を公表した企業の中から、QUICKコンセンサス（QC）ベースでの営業増益率が大きい主な銘柄をピックアップしてみた。そもそも公表した企業は一定の自信がある、コロナの影響がある程度見通せるということが推測され、現時点では投資家から見た安心感があるため。

【増田 克実・東 瑞輝】

銘柄	6/5 株価 (円)	予想PER (日経) (倍)	予想営業 利益(QC) (百万円)	伸び率 (QC) (%)	予想営業 利益(会社) (百万円)	伸び率 (会社) (%)	QC/ 会社 (%)	今期の業績を見る上でのポイントなど
5021 コスモHD	1729	10	39133	181.7	34500	148.3	113.4	前期の原油急落による在庫評価損が解消する見込み
4552 JCRファ	12150	78	6484	99.9	6000	85.0	108.1	主力のヒト成長ホルモン製剤グロウジェットの販売好調などが続く見込み
3658 イーブック	2541	23.8	1050	32.4	880	11.0	119.3	外出自粛で需要が拡大した電子書籍は今後も拡大する見込み
6541 グレース	4310		1250	31.2	1173	23.1	106.6	好調の「e-manual」に加え、AI搭載の「GRACE VISION」を販促へ
4461 一工業	4895	17.7	5400	30.0	4200	1.1	128.6	低迷していた主力の界面活性剤がコロナ感染予防で上向きそう
4536 参天薬	2051	35.6	43574	29.9	35000	4.4	124.5	中国、アジア事業の早期回復を見込む
4516 日本新薬	8950	31.7	27785	28.2	25000	15.4	111.1	筋ジストロフィー治療剤ビルテブソに内外の期待
3182 オインックス	2180	68.7	3111	26.1	3000	21.6	103.7	ニーズ急増に出荷・物流のキャパ拡大、各企業とのコラボも推進
6187 りたりこ	2700	108.2	1233	25.6	1200	22.2	102.8	拠点数拡大に加え、オンライン教育事業にも注力する
9532 大ガス	2144	12.2	102800	22.7	91000	8.6	113.0	ガス需要の減少あるも、油価下落や海外事業の増益でカバーか
4726 SBテク	2762	26.5	3700	21.9	3600	18.6	102.8	テレワーク、テレビ会議などの導入支援に商機
6013 タクマ	1415	13.6	11603	20.9	10800	12.5	107.4	ごみ焼却プラント、バイオマス発電プラントが引続き堅調の見込み
8174 日ガス	4240	21.1	13700	18.9	12500	8.5	109.6	原料安でLPガス利益拡大。電気のセット販売で粗利増加を見込む
6055 Jマテリアル	1691	29.9	9500	17.3	8600	6.1	110.5	5G関連、テレワーク推進による半導体需要の拡大が寄与か
6544 Jエレベータ	3275		3175	16.9	3100	14.1	102.4	セイコーエレベーターを子会社化、保守契約台数の増強を図る計画
4921 ファンケル	3150	37.9	16495	16.8	14500	2.7	113.8	基礎化粧品が堅調、サブりが越境EC強化等の施策で伸長の見込み
7966 リンテック	2624	17.2	17900	15.9	15000	-2.8	119.3	様々な領域でコロナの影響が懸念されるものの、半導体、5G向けに期待
2151 タケエイ	990	12.8	3800	15.2	3400	3.1	111.8	台風の災害廃棄処理継続とバイオマス発電新設が寄与の見込み
4617 中国塗	836		4000	14.4	3000	-14.2	133.3	高付加価値の船底防汚塗料が伸張の見込み
9697 カブコン	3860	22.8	26088	14.3	25500	11.7	102.3	実写版モンハンが9月に全米で公開を予定
6727 ワコム	526	21.3	6356	14.2	5600	0.6	113.5	教育やビジネスのオンライン化需要の拡大恩恵か、56億円はベースライン
3774 IIJ	3995	36	9262	12.6	8700	5.8	106.5	セキュリティ、クラウドの好調が続く見込み
3360 シップHD	4430	17.3	21137	12.5	21000	11.7	100.7	新型コロナウイルスによる設備投資凍結等の懸念、ミャンマー子会社寄与
2875 東洋水	5480	21.5	31733	11.9	30500	7.6	104.0	日本及び米国で巣籠り消費による販売拡大が続きそう
7947 エプソコ	7960	29.1	17348	11.9	16700	7.7	103.9	テイクアウト・デリバリーによる販容器の需要増が続きそう
4423 アルテリア	1957	18.1	9652	11.3	8854	2.1	109.0	今後、10Gbps 高速データ通信の需要はさらに高まりを見せよう
9513 Jパワー	2034	7.9	92883	11.1	85000	1.6	109.3	新型コロナウイルスの影響はまだ織り込んでおらず不透明感もある
6701 NEC	5030	14.5	140480	10.1	150000	17.5	93.7	内外でIT投資が高水準に推移しそう。ネットワークも伸長を見込む
9551 メタウォーター	4935	17.2	9000	9.4	9000	9.4	100.0	設備建設、維持管理の受注が堅調の見込み
2897 日清食HD	8700	29.7	45100	9.3	43500	5.4	103.7	巣籠り消費の恩恵を引続き受けそう
6383 ダイフク	8800	38.2	44178	9.1	41000	1.2	107.8	在宅増加によるEC、物流オペ、半導体需要増でマテハンが堅調の見込み
6197 ソラスト	1291	36.7	5948	8.8	5470	0.1	108.7	介護事業の新規M&Aによる増収効果などを見込む
1951 協エクシオ	2406	12.6	33800	8.7	32000	2.9	105.6	5Gは通信各社が徐々に対応。太陽光発電の大型受注に期待
4503 アステラス	1856	17	264747	8.5	252000	3.3	105.1	前立腺癌治療薬が内外で拡大の予想
8279 ヤオコー	7240	22.1	21550	8.4	20200	1.6	106.7	新型コロナウイルスの影響で内食・中食需要の増加続きそう
9511 沖縄電	1901	14.7	11167	8.1	10000	-3.2	111.7	電力会社10社で会社計画を開示したのは同社だけ、実質増配計画も
4739 CTC	3680	28.3	44938	7.9	44600	7.0	100.8	5G案件やデジタル化の需要増を着実に取り込む方針
4555 沢井製薬	5870	12.8	28867	7.7	26850	0.2	107.5	政府のジェネリック使用促進策（80%目標）が追い風になりそう
7191 イントラスト	796	23.9	1100	7.7	1100	7.7	100.0	システム投資等の負担あるが、医療費用保証、家賃保証の堅調を見込む
6594 日電産	6956	40.7	118314	7.2	125000	13.3	94.7	自動車販売台数減少響くが、5G向け冷却装置の堅調を見込む
4684 オービック	18400	46.4	46240	6.9	45300	4.8	102.1	開発費などをこなし、クラウド型の統合業務システムが堅調を見込む
2908 フジッコ	1995	17	4800	6.9	4700	4.7	102.1	巣籠り消費で総菜の堅調が見込まれる他、ヨーグルトを拡販計画
2269 明治HD	8270	17.2	109380	6.5	110000	7.1	99.4	新型コロナでプロバイオヨーグルト追い風続か、食品も増収の予想
9435 光通信	24120	20.8	77733	6.5	75000	2.7	103.6	法人向け光回線、水サーバーなど継続課金商品の順調を見込む
7974 任天堂	45850	27.3	375170	6.5	300000	-14.9	125.1	「あつまれ どうぶつの森」が世界的にヒット、会社計画は保守的か
8424 芙蓉リース	6120	6.7	44100	6.5	42000	1.4	105.0	不動産リース、トラックリースが好調を見込む
1721 コムシスHD	2938	14.6	41267	5.9	38000	-2.4	108.6	5G投資拡大による同関連工事の本格化に期待
8255 アクシアル	4190	17.5	10000	5.6	8300	-12.3	120.5	ネットスーパー拡大、減塩訴求などPBを拡充し販拡を見込む
8919 カチータ	2541	29.1	10666	5.4	10128	0.1	105.3	昨年の消費増税、台風の影響などからの市況回復に期待
5463 丸一管	2855	22.5	15500	5.4	15300	4.0	101.3	北米事業の営業赤字が改善する見通し
7518 ネットワン	3325	24.4	17238	4.6	17000	3.2	101.4	自治体や学校向け、スマート工場向けが伸長の見込み
9301 三菱倉	2906	19.8	12700	4.1	11300	-7.3	112.4	マンション販売減も賃貸安定。医薬品、食品の荷動き堅調を見込む
2201 森永	4415	18	22000	3.6	18000	-15.2	122.2	新型コロナ、減価償却費の負担増の影響大きい、保守的な計画か
9434 SB	1368	13.3	935931	2.7	920000	0.9	101.7	テレワークの需要増、EC関連消費の拡大も恩恵か
8056 ユニシス	3360	19.8	26740	2.3	26000	-0.5	102.8	キャッシュレス、非接触の流れが今後も続きそう

※ QUICK データ、報道等により証券ジャパン調査情報部が作成（予想 PER は日経予想のない場合は空欄）

## (4042) 東 1 東ソ一 世界景気の回復による業績改善期待

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	8614.56	1057.39	1130.27	781.33	240.62	56.00
連 2020. 3	7860.83	816.58	859.63	555.50	171.03	56.00
連 2021. 3 予	7300.00	770.00	800.00	520.00	159.96	56.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 塩ビ樹脂の出荷伸びる

塩ビ・苛性ソーダの大手で、石油化学にも展開している。機能製品分野の免疫診断装置・試薬、触媒のほか、歯科材料なども強化している。20年3月期業績は売上高が前年比8.7%減の7860.8億円、営業利益が同22.8%減の816.5億円と減収減益だった。販売価格の下落や販売数量の減少に伴う減収に加え、販売価格が原燃料価格を下回ったことによる交易条件の悪化が減益につながった。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等が生産減と需要減の影響があったほか、ポリエチレン樹脂はアジア向けを中心に輸出が減少した。クロル・アルカリ事業では苛性ソーダが市況下落で減少したほか、塩ビモノマーも生産減少が響いた。また、塩ビ製品は価格下落の影響を受けたほか、セメントも内需低調で減少した。一方、塩ビ樹脂は生産増に伴い出荷も伸びた。機能商品事業ではエチレンアミンや計測関連商品、診断関連商品、ハイシリカゼオライトなどの需要減少の影響を受けた。エンジニアリング事業では水処理事業が国内や台湾での電子産業分野向け大型プロジェクトの進展に加え、メンテナンスや設備改造が好調に推移した。

### ■ 業績予想は未公表

21年3月期の計画は新型コロナの影響で未定となっている。ただ、世界的な経済活動再開により、産業の基礎となる素材を扱っている同社にとって、業績の急回復も期待できよう。なお、同社は5月21日に新型コロナウイルスに対する抗体検出用試薬の開発を開始したと発表している。

【大谷 正之】



## (4485) 東 M J T O W E R 5G 市場の拡大に伴い中長期的な成長が期待される

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	13.77	△ 1.69	△ 1.66	△ 2.14	-	-
連 2020. 3	25.58	0.69	0.05	△ 0.13	△ 0.94	0
連 2021. 3 予	33.81	1.50	1.07	0.62	3.02	0

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

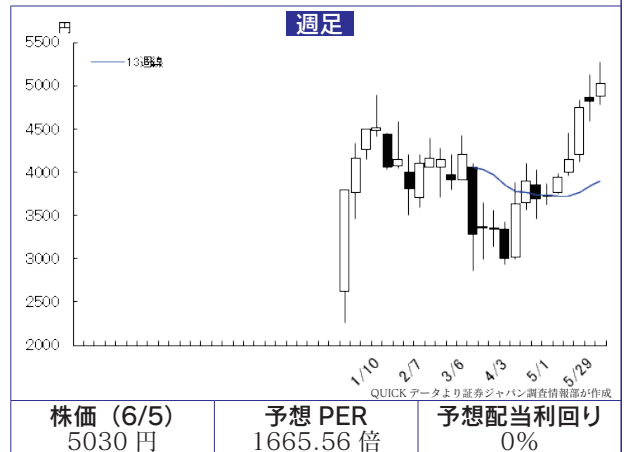
### ■ 屋外通信タワーのシェアリングビジネスに取り組む

同社では国内外で屋内通信インフラのシェアリングビジネスを手掛けているが、今後は屋外通信タワーのシェアリングビジネスとなるタワー事業にも本格的に取り組んでいく方針を示している。5Gで使用されるミリ波帯の電波はカバー範囲が狭く、直進性が強いことから、多数の基地局を細かく設置する必要があり、携帯キャリアの設備投資負担の増大、基地局設置場所の不足、景観の悪化などが課題となっている。また、政府も携帯キャリアに対して人口カバー率ではなくエリアカバー率の充実を要求しており、費用対効果の悪い地方を中心に設備シェアの重要性が高まっている。同社では鉄塔、ポールなどは新設、既設のカーブアウトで対応していく方針を示しており、携帯キャリア2社以上の参画が決定した段階でビジネス化を進めていくとしている。なお、同社では2019年7月にNTTグループと資本・業務提携を実施しており、基地局整備時に必要となる光ファイバー網の整備などで協力して取り組んでいく方針を示している。

### ■ 5G 対応のインフラ投資は中長期的に拡大していくことが想定される

ウィズコロナの世界では工場の自動化などのDX化の流れが加速することが想定され、通信インフラである5G化への取り組みは変わらずに進展していくものと思われる。タワー事業ではルーラルエリアにおいて地権者との設置交渉が進んでおり、携帯キャリアでも導入の検討が進んでいるほか、アーバンエリアにおいても東京都のスマートポール設置の協力事業者に同社が選定されるなど事業化に向けた取り組みが進捗している。タワー事業の本格的なサービス開始は2022年3月期以降が想定されているものの、5G対応のインフラ投資は中長期的にも拡大していくことが想定され、同社の業績は5G市場の拡大と共に中長期的な成長が期待されるものと思われる。

【下田 広輝】





(5105)  
東 1

# TOYO TIRE 配当は期初計画を維持

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2018.12	3932.20	423.90	383.79	105.53	83.11	45.00
連 2019.12	3774.57	384.47	366.45	244.82	161.41	45.00
連 2020.12 予	3860.00	440.00	411.00	275.00	178.44	45.00

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

## ■ 今期計画をいったん取り下げ

タイヤメーカー国内4位で、トラック・バス用や北米向けSUV用タイヤに強みを持っている。20年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比8.9%減の820.9億円、営業利益が同31.8%減の69.3億円となった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤがトラック・バス用で販売量、売上高とも前年同期比微増となったものの、乗用車用、ライトトラック用は減少した。また、欧州市場では販売量は前年並みを維持したものの、市況軟化で売り上げは減少した。国内も天候要因や新型コロナの影響で、苦戦した。新車用タイヤも完成車メーカーの生産調整などの影響で、前年を下回った。セグメント収益は前年同期比8.2%減収、29.8%営業減益だった。自動車部品事業も新型コロナ感染拡大による生産調整の影響で同14.0%減収、営業利益は4.7億円の赤字となった。なお、免震ゴム問題の補償費用等10.5億円を特別損失として計上している。2月14日公表した中間および通期の見通しは新型コロナの影響が見通せないため、いったん取り下げた。

## ■ 大口径タイヤ好調

ただ、会社側では新型コロナの影響下でも主力のSUV向け大口径タイヤの販売が好調に推移していること、大幅な減収減益は避けられないものの、原材料価格の低下による増収効果が期待されること、売り上げ半減の保守的シナリオでも期初計画通り45円の配当を維持するといったことを示した点は評価されよう。

【大谷 正之】



(6857)  
東 1

# アドバンテスト 5Gスマホ、データセンター向けに好調

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	1株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 3	IFRS基準	2824.56	646.62	662.11	569.93	92.00
連 2020. 3	IFRS基準	2758.94	587.08	585.74	535.32	82.00
連 2021. 3 予	IFRS基準	2900.00	616.00	615.00	560.00	280.61

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

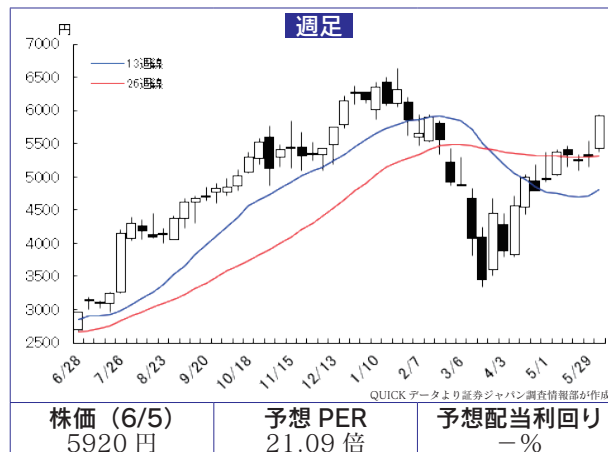
## ■ 受注額は四半期ベースとしては過去最高

前期実績は、売上高が前年比2.3%減の2759億円、営業利益が同9.2%減の587億円、受注高が同4.6%増の2878億円、受注残高が同21.6%増の910億円だった。半導体の高性能化、信頼性保証強化ニーズが高まっている他、需要が拡大している5Gスマホ用などハイエンドSoC向けが好調だった。テレワーク等の拡大によってデータセンターの投資が活発化、メモリ向けも後半から復調している。なお、第4四半期(1~3月)は、システムレベルテスト(SLT)事業の増収、1月に買収した米Essai社の新規連結でサービス他が伸び、受注額は四半期ベースとしては過去最高となった。営業減益だったのは、成長投資の拡大による販管費の増加が主要因であり、一時的な要因を除いたコア営業利益率は前年比0.3%低下にとどまった。なお、中期計画では、テストの世界シェアを毎年1%引き上げる目標を掲げたが、同社のシェアは2017年の36%から18年には54%、19年には55%に高まった。主に5G向け等の需要を取り込めたことによる。今期は、新型コロナウイルスや米中対立の影響などが不透明とみて、通期の業績計画を非公表、第1四半期のみ公表した。売上高が前四半期比18億円増の700億円、営業利益は同14億円増の130億円、受注高は同287億円減の620億円を見込む。主要顧客の設備投資意欲は旺盛とみられる他、5G、データセンター向けの需要も中期的に拡大すると予想されるため。なお、足元ではメモリとサービス他が引き続き伸びるが、SoC向けが鈍化するとみられる。

## ■ 事業領域の拡大を目指す

米国によるファーウェイへの制裁は足元でのリスク要因も、半導体市場の中期的な成長は変わらないとみられる。また、中長期的にテスト需要が伸びていくと見込まれる中で、創出したキャッシュフローをコア事業の強化とともに、M&Aで事業領域の拡大を目指す。昨年には米Astronics社、今年にはEssai社を相次いで買収、今後SLT事業が新たな成長ドライバーとして期待されよう。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## ■ TOPIX 1000 採用で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

日証金貸借倍率は、5月18日の0.99倍を直近のピークに下降に転じ、6月5日時点で0.71倍まで低下しており、個別でもTOPIX1000採用銘柄で、信用倍率1倍未満の銘柄は全体の41.3%に相当する412銘柄に達している。株不足の状態が逆日歩が発生している銘柄も多く、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX1000 採用で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益 伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4612	日本ベHD	7780	99.8	5.02	0.57	-24.5	0.04	0	22.99	32.87
2593	伊藤園	6320	103.6	5.11	0.63	-16.4	0.05	0	8.85	12.96
9001	東武	3815	99.4	1.7	1.04	-78.4	0.08	0	5.56	3.18
7309	シマノ	19920	35.3	3.82	0.77	3.2	0.09	0	18.27	18.11
9007	小田急	2667	148.9	2.5	0.78	-68.7	0.09	0.01	11.6	10.96
5991	ニッパツ	790	-	0.68	-	-	0.1	0.17	12.64	-3.7
8179	ロイヤルHD	2025	50.3	1.66	1.38	-13.8	0.1	0.03	15.6	-0.72
6005	三浦工	4565	46.7	3.86	0.65	-18.4	0.12	0.02	10.73	15.08
8114	デサント	1702	-	1.77	-	-	0.15	0.01	26.95	7.09
9706	日本空港ビル	4970	-	2.48	-	-	0.16	0.03	18.4	2.89
3148	クリエイトS	3455	21.2	2.63	1.09	4.6	0.17	0.01	15.85	20.3
8267	イオン	2415.5	203.3	1.91	1.49	-65	0.19	0	9.5	8.64
3141	ウエルシア	8850	40.1	5.71	0.61	3.4	0.2	0.02	12	22.4
8697	日本取引所	2403	30.2	4.31	1.99	-10.1	0.21	0.03	15.55	19.22
3349	コスモス薬品	15620	32.2	4.46	0.32	0	0.22	0.06	13.81	22.24
6645	オムロン	7450	39.5	2.83	1.12	-3.5	0.22	0.01	21.57	18.47
3549	クスリアオキ	8800	29.8	4.47	0.22	-11.8	0.23	0.01	4.52	15.52
8803	平和不	3145	19.8	1.1	2.03	-15.1	0.25	0.01	13.14	6.17
7550	ゼンショHD	2297	-	4.05	-	-	0.28	0.08	10.02	2.88
2168	パソナG	1279	21.7	1.56	1.48	15.8	0.28	0.11	25.25	3.18
6861	キーエンス	45300	-	6.24	-	-	0.29	0.18	19.97	19.37
6240	ヤマシナーF	1048	213.4	3.98	0.57	-7.1	0.29	0.08	26.52	28.46
6273	SMC	57980	53.5	3.08	0.68	-36.9	0.32	0	18.49	17.63
8001	伊藤忠	2367.5	8.8	1.17	3.71	-43	0.32	0.08	9.2	0.13
4921	ファンケル	3150	37.9	5.7	1.07	2	0.33	0.08	17.95	12.06
7649	スギHD	6980	20.2	2.36	1.14	2.6	0.36	0.01	12.28	17.81
3099	三越伊勢丹	739	-	0.51	1.62	-	0.38	0.02	14.29	-4.15
6755	富士通ゼ	2225	-	2.17	-	-	0.39	0.24	18.69	3.56
9983	ファストリ	63940	65.2	6.39	0.75	-42.6	0.39	0	27.86	14.77
7581	サイゼリヤ	2313	32	1.31	0.77	-26	0.41	0.1	10.82	1.35
9681	東京ドーム	929	85.7	0.78	1.29	-71.9	0.43	0.13	20.24	4.05
1878	大東建	11690	-	2.79	-	-	0.46	0.04	11.5	0.5
3288	オープンH	3060	5.7	2.21	2.61	40.2	0.46	0.04	30.62	13.85
1860	戸田建	724	11.6	0.81	2.76	-25.5	0.47	0.1	16.54	8.57
3222	USMH	1129	68.9	1.02	1.41	6	0.48	0.17	11.39	14.91
9090	丸和運機関	2949	38.9	7.14	1.28	1.5	0.49	0.31	6.49	17.59
8136	サンリオ	1865	68	3.13	1.87	-14.3	0.51	0.11	20.71	3.76
3092	ZOZO	2208	32	19.52	1.35	12.1	0.53	0	28.9	23.05
9064	ヤマトHD	2403	-	1.65	-	-	0.55	0.09	27.81	28.66
6302	住友重	2607	-	0.68	-	-	0.57	0.05	21.08	2.85
8233	高島屋	1054	17.5	0.4	2.27	-35.3	0.59	0.03	9.72	-1.59
3107	ダイワボHD	7980	-	1.47	-	-	0.6	0.02	26.93	26.91
8227	しまむら	7790	19.8	0.78	2.56	6.9	0.62	0.22	12.58	3.29
3048	ビックカメラ	1162	113.5	1.48	1.72	-74.9	0.62	0.06	21.99	8.85
8237	松屋	702	-	1.78	1.13	-	0.63	0.02	13.9	-0.66
9602	東宝	3940	22.6	1.86	0.88	-9.2	0.64	0.12	12.09	2.7
6305	日立建機	3030	32.2	1.36	1.65	-49.3	0.64	0.22	23.32	8.89
9101	郵船	1633	-	0.59	-	-	0.7	0.13	18.99	2.01
2678	アスクル	3635	34.3	3.64	1.04	94.7	0.71	0.03	14.46	12.01
3064	モノタロウ	4130	78.9	26.8	0.41	17	0.71	0.12	23.48	35.45
4911	資生堂	6917	43.8	5.72	0.86	-9	0.79	0.23	7.9	0.5
5301	東海力	1048	13.4	1.12	4.58	-47.5	0.88	0.08	17.44	8.52
7085	カーブスHD	683	16.3	8.02	1.46	8.6	0.93	0.34	24.88	-
3186	ネクステージ	904	36.1	2.43	0.66	-55.8	0.95	0.3	24.17	-1.37

※指標は6/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

# 投資にあたっての注意事項

## ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650% (税込) (但し、最低2,750円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円 (税込)、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1日定額コースは、取引回数 (注1) が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注2)

注1 取引回数=約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2%を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

## ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。2020年6月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

## ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年6月9日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定金額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



ホームページ

証券ジャパン

検索



つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店  
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店  
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店  
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141
- 柏支店  
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店  
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店  
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215
- IFA 営業部  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (6324) 3998

ゆたかな未来へ あなたとともに

証券ジャパン